



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社
 コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,260	25.3	31,859	24.9	13,007	50.4	13,550	48.1	10,443	55.3
2025年3月期	25,750	7.1	25,517	7.3	8,648	13.8	9,150	14.3	6,725	21.1

(注) 包括利益 2026年3月期 10,940百万円 (162.0%) 2025年3月期 4,175百万円 (△60.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2026年3月期	444.61	—	14.7	40.3
2025年3月期	286.34	—	10.0	33.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	213,027	74,295	34.9	3,163.05
2025年3月期	185,451	67,701	36.5	2,882.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 74,295百万円 2025年3月期 67,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,305	△700	△4,422	5,560
2025年3月期	3,131	△666	△2,824	7,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	125.00	145.00	3,405	50.6	5.1
2026年3月期	—	60.00	—	165.00	225.00	5,284	50.6	7.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	25,012,800株	2025年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,524,075株	2025年3月期	1,523,944株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	23,488,798株	2025年3月期	23,488,856株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,280	48.6	4,092	50.1	4,499	46.1	5,383	78.6
2025年3月期	2,880	46.9	2,726	50.3	3,079	48.2	3,014	48.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	229.20	—
2025年3月期	128.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期	45,078	91.4	41,184	91.4	1,753.36	91.4	1,753.36	
2025年3月期	43,217	92.3	39,890	92.3	1,698.28	92.3	1,698.28	

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,184百万円 2025年3月期 39,890百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. 補足情報	16
(1) 受入手数料	16
(2) 自己資本規制比率	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、米国の関税政策を巡る不確実性に加え、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国トランプ政権による相互関税の発表を受け、企業業績の悪化に対する警戒感が高まったことから下落基調で推移し、4月上旬の日経平均株価（終値）は31,000円台前半まで下落しました。その後、一部関税の90日間停止が発表されたことで安堵感が広がり、株価は上昇に転じました。6月に入ると、米国の関税政策を巡る不透明感が和らいだことで、株価は一段高となり、6月下旬には約5ヶ月ぶりに4万円台を回復しました。その後、10月には、高市氏が国内初の女性首相に選出され、「責任ある積極財政」を柱とする経済政策「サナエノミクス」への期待から、投資家のリスクオン姿勢が一段と強まり、10月下旬の日経平均株価は歴史的な節目となる5万円の大台を突破しました。2月に入ると、衆議院選挙における自民党の勝利を受け、高市政権による政策推進への期待感から、日経平均株価は史上最高値（58,850円27銭、2月27日終値ベース）を更新しました。しかしながら、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとして、世界的に株価は急落し、日経平均株価も大幅な調整を余儀なくされました。その後も、地政学リスクへの警戒感から弱含みの相場展開となり、3月末の終値は51,063円72銭（対前期末比43.4%上昇）で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、トランプ政権による想定以上に厳しい関税政策が嫌気され、下落基調で始まりました。しかし、相互関税の一時停止措置などが発表されると景気減速への警戒感が和らぎ、ダウ工業株30種平均は上昇に転じました。その後、下落する局面もありましたが、9月に入り、FRB（米国連邦準備制度理事会）が9ヶ月ぶりに政策金利を引き下げたことで、米国経済の先行き不透明感が後退し、株価は上昇基調で推移しました。11月には、生成AIによる代替懸念から「SaaS（ソース）の死」が市場のテーマとして意識され、ソフトウェア関連銘柄を中心に下落する局面も見られましたが、12月には、FRBによる3会合連続の利下げが好感され、株価は再び堅調に推移しました。しかし、3月に入ると、米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受け地政学リスクが高まったことから、市場は軟調な展開となり、3月末のダウ工業株30種平均（終値）は、46,341ドル51セント（対前期末比10.3%上昇）で取引を終えました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、お客様の資産運用における収益機会の提供およびリスク分散の観点から、海外金融資産をお客様のポートフォリオに組み入れて頂くことが重要と捉え、好調が続く米国株式の提案営業に一層注力いたしました。投資信託の営業活動においては、低リスクの投資初心者向けのファンドから、先端技術や革新的なビジネスを展開する企業を投資対象とした高成長が期待できるファンドまで、多様な投資ニーズに合致する商品の取り扱いにより、残高の積み上げに継続して取り組みました。

さらに、昨今、証券会社を装ったフィッシングメール等による不正ログインや、それらを悪用した不正取引被害が多発している状況に鑑み、岩井コスモ証券のインターネット取引（コスモ・ネットレ）では、お客様の大切な資産を守るべく、9月28日から業界初となるパスキー認証を導入し、ログイン時の多要素認証を必須化いたしました。

これらの取り組みのほか、日経平均株価が5万円を突破するなど、株式市場が活況を呈するなか、当社グループの堅調な業績の原動力となった従業員の日頃の尽力に報いるべく、10月にグループ全従業員を対象とした特別賞与を支給いたしました。

加えて、一層の企業知名度向上および営業活動の支援を目的に、各部店の営業担当者がCMに出演し「私たちに、おまかせください！」と力強くメッセージを発信する「対面取引」篇と、シニアにやさしいネット取引を訴求する「ネット取引」篇のCMを放映いたしました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力した結果、当社グループの営業収益は322億60百万円（対前期比25.3%増加）、純営業収益は318億59百万円（同24.9%増加）となりました。また、販売費・一

般管理費は、業績に連動する賞与に加え、給与水準の引き上げ（ベースアップ、定期昇給）に伴う人件費の増加を主因として188億51百万円（同11.8%増加）となり、経常利益は135億50百万円（同48.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は104億43百万円（同55.3%増加）となりました。なお、営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は114億59百万円（対前期比18.0%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料が73億3百万円（対前期比39.6%増加）、受益証券委託手数料は1億31百万円（同16.3%減少）となり、委託手数料全体では74億37百万円（同38.0%増加）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が55百万円（対前期比33.5%増加）、債券の手数料は2億58百万円（同7.7%増加）となり、同手数料全体では3億13百万円（同11.6%増加）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に5億97百万円（対前期比42.3%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に31億10百万円（対前期比3.5%増加）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は173億57百万円の利益（対前期比30.8%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は2億53百万円の利益（同46.6%増加）となり、その他のトレーディング損益54百万円の損失（前期は11百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は175億56百万円の利益（対前期比30.7%増加）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に32億44百万円（対前期比24.5%増加）となりました。一方、金融費用は4億1百万円（同72.3%増加）となり、差し引き金融収支は28億43百万円（同19.8%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与に加え、給与水準の引き上げ（ベースアップ、定期昇給）に伴う人件費の増加を主因として188億51百万円（対前期比11.8%増加）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に5億43百万円の利益（対前期比8.4%増加）となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益の計上により12億88百万円の利益（前期は5百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,130億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて275億75百万円増加しました。主な要因としては、預託金が153億39百万円、信用取引資産が110億87百万円、それぞれ増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,387億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて209億81百万円増加しました。主な要因としては、預り金が111億28百万円、受入保証金が25億48百万円、それぞれ増加したことが挙げられます。

純資産合計は742億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて65億94百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は55億60百万円と前連結会計年度末に比べて21億58百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増加による支出(△150億円)や信用取引資産の増加による支出(△110億87百万円)があったものの、税金等調整前当期純利益(148億39百万円)、預り金の増加による収入(111億28百万円)、受入保証金の増加による収入(25億48百万円)などにより、23億5百万円(対前期比8億25百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(14億67百万円)があったものの、定期預金の預入による支出(△20億円)などにより、△7億0百万円(対前期比33百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(△43億15百万円)などにより、△44億22百万円(対前期比15億98百万円減少)となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を重視したうえで、業績に応じた利益の還元を基本方針としております。また、2026年3月期を起点とする第6次中期経営計画期間中(2026年3月期～2028年3月期)の1株当たりの年間配当金は、DOE(純資産配当率)3%程度を下限に設定するとともに、業績に応じた利益還元として、連結ベースの総還元性向50%以上としております(中間配当はDOE2%程度、期末配当はDOE1%程度と業績連動配当)。

この方針にもとづき、2026年3月31日を基準日とする期末配当予定額を1株当たり165円とさせて頂くことといたしました。

なお、既に実施済みの中間配当額を合わせた1株当たり年間配当予定額は225円となり、期末配当額(165円)、年間配当額(225円)とも過去最高となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,254	8,161
預託金	94,935	110,275
顧客分別金信託	89,500	104,500
その他の預託金	5,435	5,775
トレーディング商品	1,985	2,226
商品有価証券等	1,979	2,214
デリバティブ取引	5	12
約定見返勘定	699	632
信用取引資産	52,284	63,372
信用取引貸付金	50,927	62,359
信用取引借証券担保金	1,356	1,012
有価証券担保貸付金	274	340
借入有価証券担保金	274	340
立替金	387	1,161
短期差入保証金	7,707	7,416
未収収益	1,260	1,428
その他の流動資産	456	229
貸倒引当金	△8	△6
流動資産計	168,237	195,239
固定資産		
有形固定資産	1,872	1,570
建物	287	271
器具備品	1,032	752
土地	541	541
その他	10	4
無形固定資産	125	23
ソフトウェア	125	23
その他	0	0
投資その他の資産	15,216	16,193
投資有価証券	13,871	14,578
長期差入保証金	714	716
繰延税金資産	541	841
その他	215	183
貸倒引当金	△127	△126
固定資産計	17,214	17,787
資産合計	185,451	213,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	230	718
商品有価証券等	230	716
デリバティブ取引	0	1
信用取引負債	15,112	17,329
信用取引借入金	9,558	12,263
信用取引貸証券受入金	5,553	5,066
有価証券担保借入金	3,396	4,081
有価証券貸借取引受入金	3,396	4,081
預り金	45,951	57,079
顧客からの預り金	39,624	42,642
その他の預り金	6,326	14,437
受入保証金	37,688	40,236
短期借入金	3,500	5,400
1年内償還予定の社債	2,000	-
未払法人税等	1,302	3,794
賞与引当金	1,458	2,371
その他の流動負債	1,078	1,507
流動負債計	111,718	132,519
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	3,064	3,161
その他の固定負債	431	427
固定負債計	5,495	5,589
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	535	622
特別法上の準備金計	535	622
負債合計	117,750	138,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	47,149	53,247
自己株式	△1,702	△1,703
株主資本合計	60,340	66,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,360	7,857
その他の包括利益累計額合計	7,360	7,857
純資産合計	67,701	74,295
負債・純資産合計	185,451	213,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,711	11,459
委託手数料	5,390	7,437
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	281	313
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,035	597
その他の受入手数料	3,004	3,110
トレーディング損益	13,433	17,556
株券等トレーディング損益	13,272	17,357
債券等トレーディング損益	172	253
その他のトレーディング損益	△11	△54
金融収益	2,605	3,244
営業収益計	25,750	32,260
金融費用	232	401
純営業収益	25,517	31,859
販売費・一般管理費	16,868	18,851
取引関係費	2,127	2,246
人件費	9,101	10,784
不動産関係費	1,459	1,484
事務費	2,762	2,871
減価償却費	705	641
租税公課	426	539
貸倒引当金繰入額	3	-
その他	283	283
営業利益	8,648	13,007
営業外収益	548	591
営業外費用	47	47
経常利益	9,150	13,550
特別利益		
投資有価証券売却益	5	1,375
特別利益計	5	1,375
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	86
特別損失計	0	86
税金等調整前当期純利益	9,155	14,839
法人税、住民税及び事業税	2,498	4,828
法人税等調整額	△68	△432
法人税等合計	2,429	4,395
当期純利益	6,725	10,443
親会社株主に帰属する当期純利益	6,725	10,443

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,725	10,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,550	496
その他の包括利益合計	△2,550	496
包括利益	4,175	10,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,175	10,940

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	43,242	△1,702	56,433
当期変動額					
剰余金の配当			△2,818		△2,818
親会社株主に帰属する当期純利益			6,725		6,725
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,907	—	3,907
当期末残高	10,004	4,890	47,149	△1,702	60,340

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,911	9,911	66,344
当期変動額			
剰余金の配当			△2,818
親会社株主に帰属する当期純利益			6,725
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,550	△2,550	△2,550
当期変動額合計	△2,550	△2,550	1,356
当期末残高	7,360	7,360	67,701

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	47,149	△1,702	60,340
当期変動額					
剰余金の配当			△4,345		△4,345
親会社株主に帰属する当期純利益			10,443		10,443
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,098	△0	6,097
当期末残高	10,004	4,890	53,247	△1,703	66,438

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,360	7,360	67,701
当期変動額			
剰余金の配当			△4,345
親会社株主に帰属する当期純利益			10,443
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496	496	496
当期変動額合計	496	496	6,594
当期末残高	7,857	7,857	74,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,155	14,839
減価償却費	705	641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	912
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	86
受取利息及び受取配当金	△2,746	△3,165
支払利息	232	401
為替差損益(△は益)	△95	△658
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△1,375
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	12,500	△15,000
その他の預託金の増減額(△は増加)	△3,127	160
トレーディング商品の増減額(△は増加)	△413	245
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△387	66
信用取引資産の増減額(△は増加)	9,470	△11,087
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	61	△65
立替金の増減額(△は増加)	△382	△774
差入保証金の増減額(△は増加)	743	291
信用取引負債の増減額(△は減少)	△3,421	2,217
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△973	685
預り金の増減額(△は減少)	△8,779	11,128
受入保証金の増減額(△は減少)	△8,954	2,548
その他	△68	4
小計	3,549	2,098
利息及び配当金の受取額	2,747	3,024
利息の支払額	△235	△395
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,929	△2,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,131	2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△515	△51
無形固定資産の取得による支出	△2	—
長期前払費用の取得による支出	—	△68
投資有価証券の取得による支出	△202	△121
投資有価証券の売却による収入	7	1,467
資産除去債務の履行による支出	△5	—
その他	51	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,900
リース債務の返済による支出	△5	△6
社債の償還による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,818	△4,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	△4,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263	△2,158
現金及び現金同等物の期首残高	7,982	7,719
現金及び現金同等物の期末残高	7,719	5,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	25,737	25,737	13	25,750
受入手数料	—	9,697	9,697	13	9,711
トレーディング損益	—	13,433	13,433	—	13,433
金融収益	—	2,605	2,605	—	2,605
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,880	15	2,896	243	3,139
計	2,880	25,752	28,633	256	28,889
セグメント利益	3,079	8,818	11,897	53	11,950
セグメント負債(注) 2	—	7,500	7,500	—	7,500
その他の項目					
減価償却費	0	702	702	3	705
受取利息	—	2,350	2,350	—	2,350
支払利息	—	228	228	—	228

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

3. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10	32,232	32,243	16	32,260
受入手数料	-	11,442	11,442	16	11,459
トレーディング損益	-	17,556	17,556	-	17,556
金融収益	10	3,233	3,244	-	3,244
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	4,280	24	4,304	244	4,549
計	4,291	32,257	36,548	261	36,809
セグメント利益	4,499	13,222	17,721	28	17,750
セグメント負債(注) 2	-	7,400	7,400	-	7,400
その他の項目					
減価償却費	0	638	638	2	641
受取利息	10	2,707	2,718	-	2,718
支払利息	-	397	397	-	397

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

3. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,633	36,548
「その他」の区分の営業収益	256	261
セグメント間取引消去	△3,139	△4,549
連結損益計算書の営業収益	25,750	32,260

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,897	17,721
「その他」の区分の利益	53	28
セグメント間取引消去	△2,800	△4,200
連結損益計算書の経常利益	9,150	13,550

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,500	7,400
金融機関からの借入金以外の負債	110,250	131,331
連結貸借対照表の負債合計	117,750	138,731

(単位：百万円)

その他の 項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	702	638	3	2	—	—	705	641
受取利息	2,350	2,718	—	—	—	—	2,350	2,718
支払利息	228	397	—	—	—	—	228	397

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,882.29円	3,163.05円
1株当たり当期純利益	286.34円	444.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,725	10,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,725	10,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,488	23,488

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
委託手数料	5,390	7,437
(株券)	(5,230)	(7,303)
(債券)	(—)	(—)
(受益証券)	(156)	(131)
(その他)	(3)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	281	313
(株券)	(41)	(55)
(債券)	(239)	(258)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,035	597
その他の受入手数料	3,004	3,110
合計	9,711	11,459

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
株券	5,360	7,436
債券	252	273
受益証券	4,018	3,675
その他	78	72
合計	9,711	11,459

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
基本的項目 (A)	53,466	57,509
補完的項目 (B)	1,187	1,516
その他有価証券評価差額金(評価益)	646	887
金融商品取引責任準備金	535	622
一般貸倒引当金	5	6
控除資産 (C)	9,249	8,876
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	45,404	50,149
リスク相当額 (E)	6,018	6,573
市場リスク相当額	709	822
取引先リスク相当額	1,210	1,429
基礎的リスク相当額	4,098	4,321
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	754.3	762.8

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (2025. 1. 1 2025. 3. 31)	当第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)	当第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)	当第3四半期 (2025. 10. 1 2025. 12. 31)	当第4四半期 (2026. 1. 1 2026. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,135	2,111	2,456	2,835	4,055
委託手数料	1,188	1,120	1,529	1,669	3,118
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	140	8	160	4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	186	132	130	194	139
その他の受入手数料	752	718	787	811	793
トレーディング損益	3,249	4,006	4,435	4,692	4,422
株券等トレーディング損益	3,206	3,990	4,344	4,653	4,368
債券等トレーディング損益	28	17	107	63	65
その他のトレーディング損益	15	△1	△16	△25	△11
金融収益	681	640	808	893	902
営業収益計	6,066	6,758	7,700	8,421	9,380
金融費用	68	67	106	101	126
純営業収益	5,998	6,691	7,593	8,320	9,254
販売費・一般管理費	4,149	4,281	4,524	4,807	5,238
取引関係費	570	483	490	525	746
人件費	2,178	2,354	2,595	2,831	3,003
不動産関係費	367	361	354	365	402
事務費	678	698	727	720	725
減価償却費	184	167	163	158	151
租税公課	98	137	130	132	138
その他	73	77	62	73	69
営業利益	1,849	2,409	3,069	3,512	4,016
営業外収益	45	294	33	209	53
営業外費用	15	11	11	1	24
経常利益	1,879	2,693	3,090	3,721	4,045
特別利益	—	444	438	491	—
特別損失	0	—	—	31	55
税金等調整前四半期純利益	1,879	3,138	3,529	4,181	3,989
法人税、住民税及び事業税	566	598	1,565	1,015	1,648
法人税等調整額	△379	354	△470	270	△586
四半期純利益	1,692	2,185	2,434	2,896	2,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,692	2,185	2,434	2,896	2,927